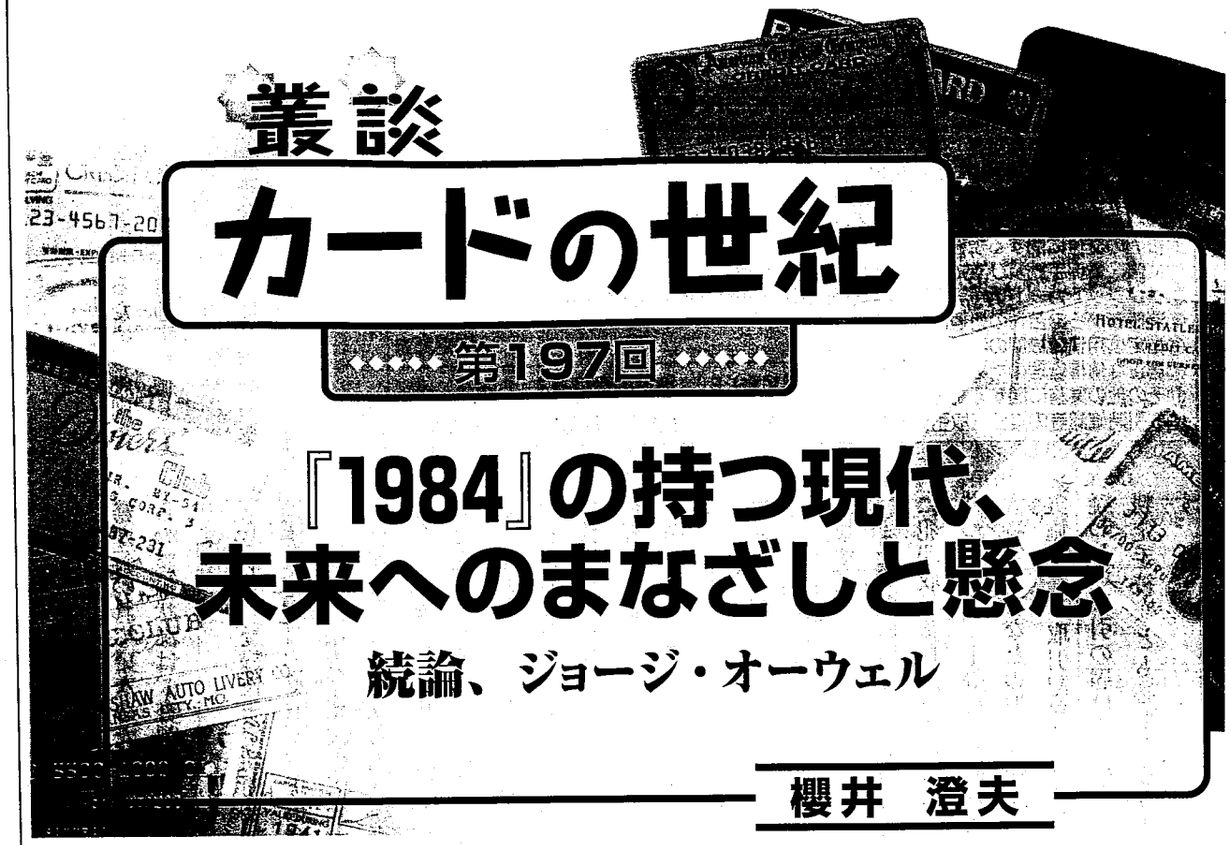


叢談 カードの世紀

第197回

『1984』の持つ現代、未来へのまなざしと懸念

続論、ジョージ・オーウェル

櫻井 澄夫

北京オリンピックで再燃するウイグル族弾圧問題

いよいよ北京オリンピックが始まった。今年の旧暦（農暦）の正月（春節）は2月1日からだから、オリンピックの開催日（2月4日）とほぼ重なった。そこに新種のオミクロン株を中心としたコロナ騒ぎが加わった。中国ではいったん押さえ込んだと思われていた新型コロナウイルス感染症が再燃して、中国政府もさぞかし頭が痛かっただろう。

それに加え、アメリカやカナダ等によるファーウェイ製品の排除、新疆ウイグル族自治区での民族弾圧問題など、中国はさまざまな国際問題を抱えている。新疆ウイグル族弾圧問題に対しては、人権侵害との批判が高まっており、英米などはオリンピックへの要人出席を取りやめる外交的ボイコットに打って出た。すると中国はオリンピックの開会式では、聖火の最終ランナーにウイグル族の選手を選ぶなど、「いかにも」それらしい演出で、国際的な非難を和らげようとしたつもりだったのかもしれない。夏の北京オリンピックの時は、開会式に登場した少数民族の衣装を着た少女が実は漢民族の子だったことが批判されたから、今度は「本物」のウイグル族の女性をあえて使ったのだろうが、そのわざとらしいやり方に批判が起こり、どうも問題をこじらせてしまったようだ。

いずれにせよ中国政府は国外からの批判に対してはいつだって、最後は「内政干渉」と言いながら、公式には謝罪や訂正、言い訳をせず、いつも事をうやむやにして風化させてしまう。こういう独特の矛盾した姿勢、責任の所在を明らかにしない「伝統的」な態度、体制は相変わらずだと感じた。

もっとも、このような傾向は中国だけでなく、全体主義国家によく見られることだ。旧ソ連も「どう喝外交」がお家芸だったが、最近はどう喝こそ減ったものの、無責任で、一見ソフトに見えるが、論争には一歩も引かない姿勢はまだまだ生きていると、今回も思わせた。私もこの国との長い付き合いで、政治体制に起因する不可思議な問題に何度も直面し、いろいろと勉強させていただいた。

ある国が政治的にどう動くかを予測するのには、歴史を知らなければならないというようなことを言ったのは、フランスの大統領だったドゴールだったが、最悪と言われる現在の日韓関係を見ていると、韓国のこれからの動きがわれわれにも予想できそうである。

韓国と日本の関係悪化と共に、日本のあるブランドのクレジットカードの利用を制限する動きがあったことが、日本の一部のマスコミでも報じられた。関係者は心配しているだろう。

コロナが暴いた日本の弱点

私はこの2年ほど、コロナ禍での緊急の国民への支給金、支給方法について、諸外国での実情を交えながら、私見を述べてきた。その意見や、国外事情の観察には、ペイメントカードや、政府から国民への各種支給金の支給方式と日本のそれとの違いを歴史的に比較して語るという「月刊消費者信用」的な見方をなるべく加え、一般のマスコミとは少々視角を変え論述してきたつもりだ。

コロナ禍は突然に湧き起こった災難だ。そこに国民の生活への政府の援助の必要が生じた。支給金のことに限らないが、コロナ禍により日本のデジタル化の遅れが「暴かれた」と書く人があり（『良いデジタル化　悪いデジタル化』野口悠紀雄、日本経済出版社）、高橋洋一氏と原英史氏は、「コロナで見えた統治システムの弱点」と主張し（『国家の怠慢』新潮新書）、私は前にコロナ禍がわが国のキャッシュレス化の遅れを顕在化させたと書いた。

その支給金の支払方法について迷いや混乱が起こったのは、何度も言うように、日本がキャッシュレスや現金、小切手などによる支給方法を国として何十年も整備してこなかった「つけ」が回ってきたからだろう。この「つけ」は高くつき、混乱の原因になった。

すでにこの連載で述べたように、アメリカでの新型コロナウイルス経済対策法では、3種の支給金が支払われたが、その3種の方法のいずれも日本では実施できないということが明らかになり、時代遅れの手作業による支給作業が行われた（第188回、（2021年5月号）参照）。

結局取りやめになったが、2回目の支給金は一部、「クーポン」で支給することが計画された。「クーポン」とはかつてのアメリカの生活保護者に配られた「フードスタンプ」のようなものか。すると現代日本はアメリカの60年代のような段階なのか。いやもっと遅れているのか。一連の報道や議論の中でなぜそうしたことが紹介されないのか。

アメリカでは生活保護費の増減は、大統領選挙での重要な争点にもなっている（写真1）。

良いか悪いかを判断するバランス感覚の難しさ

諸氏が指摘するように、さまざまな分野において、日本の制度や製品が世界標準の座を得られず、市場で敗退していったのは、政府の政策や法令の整備、企業や企業グループの認識が、世界の潮流に乗り遅れたために改革や進歩が進まず、旧態依然のまま放置されたことによるも

のと言えるだろう。いわゆる「ガラパゴス化」の蔓延あるいは進展の原因だ。

また、業界や企業に対する保護政策が過保護であるがゆえに、競争力を弱めるというパターンも散見される。いわゆる大規模店舗の出店を規制した「大店法」によって保護された商店街がシャッター通り化したことは、その身近な例と言ってよい。

この連載ではここ数回、イギリス人作家のジョージ・オーウェルが著わした『1984』や『動物農場』について書いてきたのは、これらの小説が、オーウェルが危惧した国家権力、特に全体主義国家による国民の完全な情報管理と某国との現今の実情にはあまりに類似点が多いからである。最近になって世界的にオーウェルが注目されるのは、AIを駆使した国民の管理は、オーウェルの時代よりもさらに差し迫った、個人にとって危惧すべき状況と考えられているからだろう。日本の個人情報の管理においても、オーウェルがつづったような事柄への十分な配慮が不可欠であろう。

これまでも個人情報の漏えいについては新聞やテレビのニュースをにぎわしているが、例えば私が子供の頃は、地域差はあるが、自宅の表札の横に子供も含めた家族全員の氏名が並んで表示されている地方もあった。別に法律があったわけではなかろうが、時代は変わったものだ。いまや表札のない家も珍しくない。ああいった過去の習慣は、戦前から続いた一種の隣組か何かの規則の延長でもあったのだろうか。どちらがいいという話ではなく、微細な情報や経験を通して、そういった時代があったということを、個人情報にかかわる人は知っておいてもいいと思う。

こういった市井の習慣や明確に法制化されていない規則は、結局、情報化時代における情報の日常生活の有効活用という「正」と、情報の不公平、不公正な乱用という「負」の部分という表裏の関係を生み、しばしば指摘される「良いガラパゴス化と、悪いガラパゴス化」、あるいは「良いデジタル化と、悪いデジタル化」（これは先述の通り、野口悠紀雄氏の著書の題名でもある）につながる。

あいまいな習慣や規則は、後述するように「良いテクノロジーと、悪いテクノロジー」という問題を考える際、その違いが本当にあるのか、違いがあるとしたら、きちんと区別され、良いテクノロジーが業務に生かされてきたのかという評価にゆがみを生じさせることもあろう。よほど意識的に検討しないと、「良い」「悪い」の分別はますます困難になっているのではないか。最近では、個人情報を公にするのは、すべてダメという風潮に傾斜している。

そういった時代には、オーウェルの著作物は、自己の関連業務や関心領域について、反省も含めて学習する際の重要な要素やきっかけになるだろう。

個人情報保護とマイナンバーカードの活用

オーウェルの小説への世界的な関心の高まりは、ウイグル族弾圧の実情に対する理解が深まるにつれて強まる絶対的な権力への恐れと無関係ではない。わが国でもこの問題に関する書籍がかなりの数出版されている。この状況は今後も当分の間収まることはないだろう。

新疆ウイグル族自治区は、オーウェルが創作した架空の地域（国名）ではないが、小型のカメラ、録音機材を活用した写真や個人へのインタビューなどによって情報が入手できるようになるにつけ、具体的な実例として俎上に載せられ、いまやオーウェルが作った小説の実験場のように見なされている。こうして場所や人が実在のものになるに従い、オーウェルの小説の舞台地と登場人物が具体的にイメージされやすくなる。日本にとっても、新疆ウイグル族自治区の実情は近未来の日本の姿を透視、あるいは予想するための実験場と考えるべきであろう。

日本でも近年、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として」個人情報保護法の制定が行われ、昨年にはデジタル関連法案の一つとして「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案」が議会を通過したことなどの急速な政策上の動きがあることなどを見ても明らかなように、個人の預貯金口座とマイナンバーを紐付けることによって、公的給付を迅速かつ確実に行うことを可能にするなどの政策が行われ、まさに風雲急を告げる時代に入ってきた。

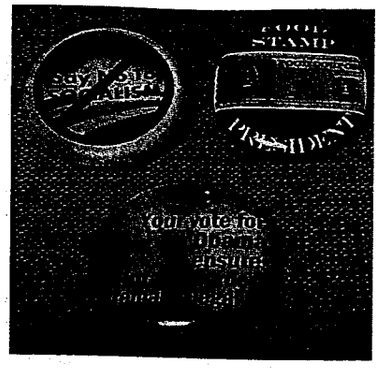
これによって、アメリカにおける三つの支給方法のうちの一つが実現に向かうのかもしれないが、実施されるには、まだまだ関門があるのではなかろうか。昨年もこの法律に反対する人たちによる反対運動が国会議事堂近くであったようだし、数年前に大阪市で試みられたアメリカのEBTカードに似た生活保護者へのペイメントカードの発行も頓挫した。大阪の試みについては、個人情報の漏えいが危惧され、個人の支給金の使用目的の自由を確保すべしとの主張が交わされたと記憶している。仮にこのようなカードが、もっと内容を充実させて、コロナ禍の最中にさっさと配られたら、どうだっただろうか。アメリカで発行されたEIPカードが日本でも実現したはずだ。おまけをつけたり、短期の政策を実施したりするより、はるかに実効を伴うキャッシュレス化につながるだろう。

新疆ウイグル族自治区問題は、もはや隣の国の民族問題ではなく、個人情報を活用したことによって成り立つ消費者信用業務や、各種決済システムの将来を考える人たちには避けては通れぬ重要な事項である。日本の業界関係者にとっても必須の学習項目となり、基礎的な知識であると言わざるを得ない。行政だけでなく、こうした知識も等閑視して縦割りにとどまったら、知識の欠如から来る日本のガラパゴス化はますます進み、制度の老朽化や陳腐化は深刻さを増すだろう。

そうした視点から、この連載でも数年前から引用・言及している、オーウェルの著作物を現在の世界や日本の実情に照らして学ぶことの重要性は、ますます増していくことだろう。

『AI監獄　ウイグル』を読んで考えたこと

さて、最近話題の新刊書をご



▶オバマ大統領の大統領選の際に使われた缶バッジ（筆者所有）。オバマさんの推進したSNAPの拡充や医療保険（いわゆるオバマケア）の改革を社会主義だと批判するものもある。当時のSNAPの拡充は政争の道具にもなった。（写真1）

▶『AI監獄　ウイグル』。（写真2）

紹介しよう。

『AI監獄　ウイグル』（ジェフリー・ケイン著、濱野大道訳、新潮社、22年1月刊）という本だ（写真2）。

私はあまりに新疆ウイグル族自治区に関する書籍が数多く出版されるので、いささか辟易していたのだが、この本の内容の紹介を見て考えを変えた。それはこの本の著者であるケイン氏が取材したメイセムという名のカシュガル出身のウイグル人女性が、面会時にオーウェルの著書を手にしていたことを知ったからだ。「そうか、現代のウイグル人も、オーウェルを読んでいるのか」――これは私にとって新たな知見だった。

メイセムは『1984』に関してこう発言する。

「この作者は天才です。イギリス人の男性が70年前に、わたしの経験を予言する本を書いていたなんて信じられません」

「ウイグル族への弾圧がそれと異なる点は何だと思いますか？　テクノロジーです」「ソ連、毛沢東の中国、北朝鮮、鉄のカーテン。でも新疆がそれらと異なるのはテクノロジーがついにSF小説を模倣できるレベルに達したという点です。過去の作家たちが予測していた技術は、いまや完全に現実のものになった」

私はこの連載で楊逸さんと劉燕子さんが文化大革命時に、『1984』に書かれたことと同じ体験をしたことについて著書から引用したが、60年代と同じようなことがまだ新疆ウイグル族自治区では進行していることになる。しかも対象はウイグル族という少数民族だ。

時期も育った環境や地域も違う多くの皆さんの著作や経験を通して、過去においてだけでなく、現在も「1984的」な世界が存在、跋扈していることにあらためて驚き、彼らが等しくオーウェルの本を高く評価していることに注目する。各書籍を比較することによって、この政権の性格が普遍的、不変的であるということにだれしも気が付くだろう。

そしてオーウェルの作品がノンポリであった楊逸さんや劉燕子さんと同様、強制収容所に入れられた新疆ウイグル族自治区の普通の若い女性にまで読まれている事実と理由を文字を通して確認することができると、こうした現状は、私が連載の第195回（22年1月号）でご紹介したように、中国で20年に学校の図書館から『1984』を排除するよう指示が出たという報道を知ると、中国における、もはや無視できなくなったオーウェルの評価の「重さ」がいっそう理解できるようになる。

本の「帯」には、マイクロソフト日本法人の社長をされていた成毛眞さんが「震撼した。恐ろしい話なのに、手が止まらない。あっという間の300ページ」、作家の橋令さんが、「AIと監視テクノロジーが生み出す『デジタルの牢獄』という私たちの未来世界」と書き、この「自治区」は「米中テック企業が作った最悪の実験場」であるとの感想を述べている。

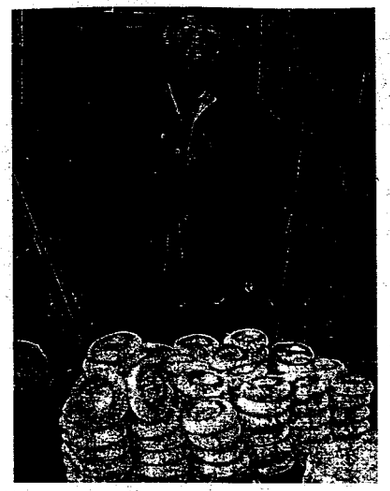
本書の著者の取材による新疆ウイグル族自治区の実態は、恐ろしいもので、成毛さんのみならず、私にも驚くべきものだった。一読をお勧めする。

テクノロジーは諸刃の剣

このような衝撃的な本が出ると、国民に対してよほど丁寧な説明をするか、バランス感覚を持つ説得力ある制度設計や法令を作らないと、日本政府による高度な個人情報の集中管理には反対者が出るではなかろうか。

ブックレビューへの投稿などを見ていると、新疆ウイグル族自治区での監視システムの実情と中国のやり方への厳しい批判や拒絶反応を知ることができる。明日はわが身だと心配する人たちが日本でも増加するだろう。

『Foresight』の22年1月23日号で、この本について、佐々木俊尚氏は、「『候補』者の摘発――AIが人間を監視する『ウイグル』の現在」と題し、「良いテクノロジー、悪いテクノロジーがあるのではない。テクノロジーには意識や倫理はなく、わたしたちがそれをどう使いこなすかにかかっている。本書が描く新疆での実態はその二面性の問題をリアルに鋭く、突きつけている。刃物は人を殺すことに使えるが、素晴らしい料理をこしらえることにも使える。テクノロジーは常に諸刃の剣である。テクノロジーが恐ろしいばかりの弾圧にも使われている」と書く。



▶カシュガルの道端のナン売りのおじさん（1992年、筆者撮影。『中国・食と地名の雑学考』櫻井澄夫著、田畑書店、05年より）。ナンはペーグルのようなパンの一種。（写真3）

佐々木氏が書くように、ウイグルでは自宅に監視カメラが設置され、行動履歴の掌握が行われており、その様子が本書には克明に記されている。

カシュガルとクレジットカードの思い出

デジタル改革関連法案の説明を見ると、個人情報の「利活用」という言葉が出てくる。利活用とは、利用と活用だろうが、デジタル化はいいこと尽くめのような国民への説明には、かなり無理があると思う。そこには一種の全体主義のにおいがする。

私が初めて新疆ウイグル族自治区を訪問したのは80年代の終わり頃で、ウルムチ、トルファンに赴き、ついで90年代の初めには、大都市のウルムチで説明会を開いてカード加盟店を増やしただけでなく、パキスタンに近いカシュガルで、同地で初めてのカード加盟店の契約を行った。この町ではクレジットカードはまだ使用されていなかったから、カシュガルでクレジットカードというものを初めて使用したのは私になるはずだ。使われたインプリンターは、私が持ち込んだ日本のジャノメ製のものだった。

新疆ウイグル族自治区ではラクダは珍しくないが、カシュガルの町では、ラクダが馬やロバのように荷車を引いているのを見かけた。市内にはナンを売る人が列をなして多数いたことも印象的だった（写真3）。地元の銀行の支店長は大柄なウイグル人で、交渉には出席せず、漢民族の副支店長がすべてを取り仕切った。いかにも支店長は、新疆ウイグル族自治区であるがゆえのポジションであるような印象を受けた。副支店長の話では、先頃（90年4月）のウイグル人による反政府暴動の際、銀行の漢民族の職員には小銃が配られたとのことで、当時の新聞によると、1000人余りが殺され、3000～4000人が拘束されたそうだ。話がちょっと脱線したが、これも私が垣間見たクレジットカードと日本企業のかかわりを含めた歴史の一部分である。

今日、ご紹介した本に書かれていることがすべて事実であるならば、私にとっても新疆ウイグル族自治区やカシュガルはなじみがある場所だから無関心にはなり得ず、心安らかでない。◈